

Press Release

茨城労働局発表令和7年1月16日(木)

茨城労働局雇用環境・均等室担

雇用環境改善・均等推進監理官 長谷部 拓也

電話 029-277-8294

報道関係者 各位

令和6年度 茨城働き方改革・労働環境改善協議会 (地方版政労使会議)の開催について

~労使団体等のトップが賃金引上げに向けた取組等について意見交換を実施~

茨城労働局(局長 澤口 浩司)では、働き方改革の推進や労働環境の改善のため、 政労使が幅広く取組の課題や事例について情報共有・意見交換を行えるよう「茨城働 き方改革・労働環境改善協議会」を主催しています。

今般、賃金引上げの機運を醸成していくことを目的として、下記のとおり令和6年度の協議会を開催いたします。

1 日 時:令和7年1月30日(木)10:00~11:00

2 場 所:ホテルレイクビュー水戸 2階「常磐」

【所在地】水戸市宮町 1-6-1 【電 話】029-224-2727

3 議 題:「賃金引上げ」に向けた取組等について

4 出席予定者:別紙参照

◆取材について

- (1) 会議は公開といたします。
- (2) 取材を希望される場合には、事前に右上の連絡先(茨城労働局雇用環境・均等室) あてご連絡をお願いします。

茨城働き方改革・労働環境改善協議会(地方版政労使会議) 出席予定者

区 分	名 称	職名
労働者団体	日本労働組合総連合会茨城県連合会	会長
使用者団体	一般社団法人茨城県経営者協会	会長
	茨城県商工会議所連合会	専務理事
	茨城県商工会連合会	会長
	茨城県中小企業団体中央会	会長
行政機関	茨城県	副知事
	経済産業省関東経済産業局	産業部次長
	公正取引委員会	企業取引課長
	厚生労働省茨城労働局	労働局長
		総務部長
		雇用環境・均等室長
		労働基準部長
		職業安定部長
金融機関	株式会社常陽銀行	コンサルティング営業部長
関係機関 関係団体	茨城県社会保険労務士会	会長
	茨城産業保健総合支援センター	所長
	茨城働き方改革推進支援センター	センター長
	茨城県よろず支援拠点	コーディネーター

概要

「経済財政運営と改革の基本方針 2024」(令和 6 年 6 月 21 日閣議決定)において、豊かさを実感できる所得増加を実現し、来年以降に物価上昇を上回る賃上げを定着させるため、賃上げ支援を強力に推進することとされ、また、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画 2024 改訂版」(令和 6 年 6 月 21 日閣議決定)においては、賃上げの地方への波及に向けて、地方版政労使会議の開催を実効的なものとするよう、来春の実施に向けた準備を行うこととされたところです。

令和6年11月26日には、<u>石破政権で初となる政労使の意見交換が開催され</u>、2025年春季 労使交渉と最低賃金の今後の中期的引上げ方針について、<u>労使の方々との意見交換が行われ</u> ました。

今般の地方版政労使会議は、これらを踏まえ、<u>賃金引上げの流れが地方にも波及するよう、</u>「賃金引上げに向けた取組」をテーマとし、全国47都道府県において開催するものです。

地方版政労使会議について

<u>都道府県労働局が中心となり、働き方改革等の課題について地域で地方公共団体や労使を</u> <u>交えて話し合う場として、平成27年から全都道府県に設置した会議</u>(平成30年以降は「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律(労働施策総合推進法)」第10条の3が根拠)。

<u>茨城労働局では、</u>働き方改革の推進をはじめ労働環境の改善のための協議を行うため、<u>平</u>成27年に上記の地方版政労使会議として「茨城働き方改革・労働環境改善協議会」を設置しており、これまでに11回開催しています。